

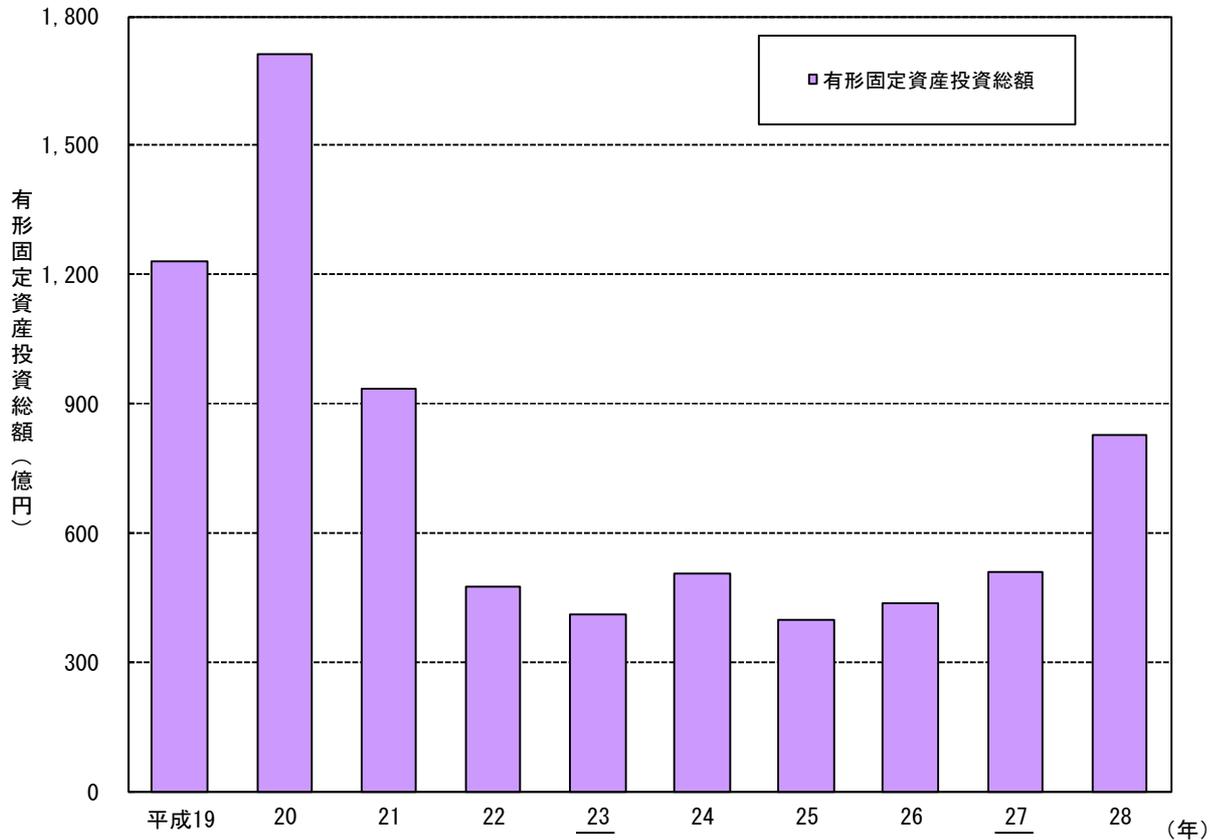
## 6 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は828億円で、前年比62.3%の増加となった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額は2億2,083万円、従業者1人当たり有形固定資産投資総額は169.4万円となった。

(図-13、表-16)

図-13 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）



### (1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、ゴム製品（888.6%増）、その他の製品（334.2%増）などで、減少した業種は、家具・装備品（76.3%減）、木材・木製品（31.1%減）などであった。

構成比は、電子部品17.2%（前年21.1%）、食料品16.0%（同22.5%）、電気機器14.0%（同12.6%）の順であった。

1事業所当たり有形固定資産投資総額が多いのは、電子部品、その他製品、非鉄金属の順であった。

従業者1人当たり有形固定資産投資総額が多いのは、木材・木製品、その他の製品、電子部品の順であった。

(表-16)

表-16 業種別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年				
	有形固定資産 投資総額	構成比	有形固定資産 投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり 有形固定資産 投資総額	従業者1人当たり 有形固定資産 投資総額
合計	5,103,349	100.0	8,281,119	100.0	62.3	22,083.0	169.4
09 食 料 品	1,147,292	22.5	1,326,731	16.0	15.6	12,757.0	90.8
10 飲 料	29,634	0.6	102,007	1.2	244.2	12,750.9	120.7
11 織 維	39,228	0.8	102,456	1.2	161.2	4,098.2	49.1
12 木材・木製品	311,229	6.1	214,310	2.6	△ 31.1	53,577.5	661.5
13 家具・装備品	48,051	0.9	11,389	0.1	△ 76.3	1,898.2	19.2
14 パルプ・紙	166,181	3.3	167,747	2.0	0.9	11,183.1	117.2
15 印 刷	14,957	0.3	13,618	0.2	△ 9.0	1,702.3	26.4
16 化 学	255,731	5.0	402,491	4.9	57.4	22,360.6	168.9
17 石油・石炭	-	-	X	X	X	X	X
18 プラスチック	44,928	0.9	98,795	1.2	119.9	5,199.7	70.9
19 ゴム製品	18,739	0.4	185,252	2.2	888.6	37,050.4	105.3
20 皮 革	3,486	0.1	5,984	0.1	71.7	1,496.0	16.0
21 窯業・土石	31,555	0.6	55,817	0.7	76.9	2,658.0	40.7
22 鉄 鋼	105,947	2.1	276,936	3.3	161.4	55,387.2	272.8
23 非鉄金属	180,520	3.5	339,499	4.1	88.1	67,899.8	245.8
24 金属製品	315,973	6.2	751,473	9.1	137.8	34,157.9	360.2
25 はん用機器	23,192	0.5	31,135	0.4	34.2	6,227.0	75.8
26 生産用機器	276,190	5.4	353,247	4.3	27.9	9,057.6	96.1
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	1,078,873	21.1	1,421,980	17.2	31.8	203,140.0	418.4
29 電気機器	640,530	12.6	1,156,192	14.0	80.5	44,468.9	283.6
30 通信機器	X	X	49,378	0.6	X	16,459.3	86.6
31 輸送機器	190,714	3.7	501,835	6.1	163.1	29,519.7	156.2
32 その他の製品	163,588	3.2	710,248	8.6	334.2	118,374.7	562.3

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（347.0%増）、「200～299人」（111.7%増）などの4階層で、減少した階層は、「30～49人」（39.5%減）、「50～99人」（31.7%減）の2階層であった。

構成比は、「500人以上」32.7%（前年29.5%）、「100～199人」31.0%（同27.7%）、「300～499人」13.1%（同4.8%）の順であった。

(表-17)

表-17 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

単位：万円，%

従業者規模	平成 27 年		平成 28 年				
	有形固定資産投資総額	構成比	有形固定資産投資総額	構成比	前年比	1事業所当たり有形固定資産投資総額	従業者1人当たり有形固定資産投資総額
合計	5,103,349	100.0	8,281,119	100.0	62.3	22,083.0	169.4
30～49人	288,150	5.6	174,189	2.1	△39.5	1,833.6	46.5
50～99人	1,224,620	24.0	836,267	10.1	△31.7	6,016.3	84.8
100～199人	1,412,905	27.7	2,564,498	31.0	81.5	29,819.7	215.7
200～299人	430,061	8.4	910,235	11.0	111.7	41,374.3	177.9
300～499人	243,178	4.8	1,087,053	13.1	347.0	54,352.7	143.6
500人以上	1,504,435	29.5	2,708,877	32.7	80.1	208,375.2	253.1

7 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

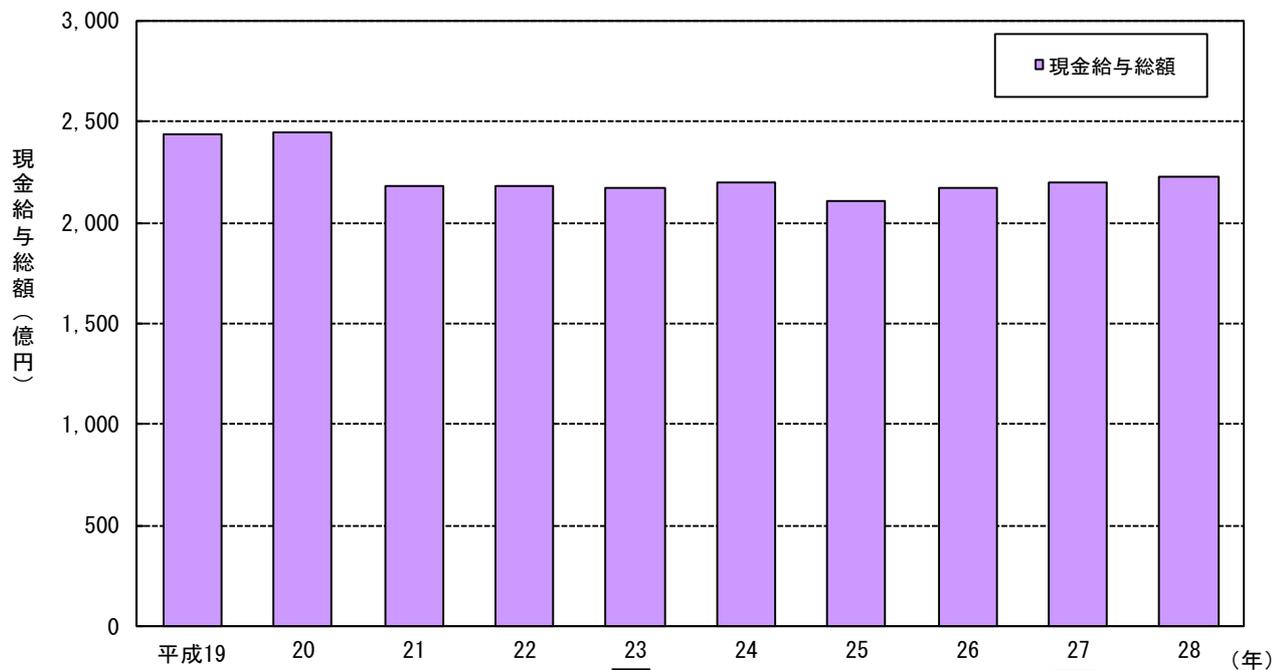
現金給与総額は2,223億円で、前年比1.2%の増加となった。

現金給与率は12.6%となった。

従業者1人当たり現金給与総額は366.9万円となった。

(図-14、表-18)

図-14 現金給与総額の推移（従業者4人以上の事業所）



(1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、石油・石炭（42.6%増）、生産用機器（16.7%増）などであり、減少した業種は、輸送機器（24.7%減）、木材・木製品（20.5%減）などであった。

現金給与率が高いのは、窯業・土石、繊維、印刷の順であった。

従業者1人当たり現金給与総額が多いのは、鉄鋼、非鉄金属、輸送機器の順であった。

(表-18)

表-18 業種別現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年				従業者1人当たり現金給与総額
	実数	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	
合計	21,959,932	100.0	22,233,533	100.0	1.2	12.6	366.9
09 食 料 品	4,264,634	19.4	4,633,014	20.8	8.6	13.6	276.2
10 飲 料	524,880	2.4	564,534	2.5	7.6	14.2	417.2
11 織 維	516,871	2.4	588,624	2.6	13.9	24.7	214.9
12 木 材 ・ 木 製 品	293,663	1.3	233,577	1.1	△ 20.5	10.4	335.1
13 家 具 ・ 装 備 品	303,589	1.4	321,306	1.4	5.8	10.2	302.5
14 パ ル プ ・ 紙	679,491	3.1	675,330	3.0	△ 0.6	9.5	394.9
15 印 刷	318,812	1.5	316,160	1.4	△ 0.8	24.4	332.1
16 化 学	1,024,589	4.7	1,080,373	4.9	5.4	5.8	414.6
17 石 油 ・ 石 炭	22,814	0.1	32,527	0.1	42.6	10.5	391.9
18 プ ラ ス チ ッ ク	612,447	2.8	656,696	3.0	7.2	15.9	352.9
19 ゴ ム 製 品	826,027	3.8	687,802	3.1	△ 16.7	13.3	368.6
20 皮 革	104,895	0.5	107,430	0.5	2.4	12.5	255.8
21 窯 業 ・ 土 石	1,059,241	4.8	966,676	4.3	△ 8.7	25.0	294.4
22 鉄 鋼	612,296	2.8	638,717	2.9	4.3	18.9	565.2
23 非 鉄 金 属	812,319	3.7	730,057	3.3	△ 10.1	7.4	528.6
24 金 属 製 品	1,632,597	7.4	1,690,187	7.6	3.5	17.4	482.6
25 は ん 用 機 器	361,748	1.6	311,352	1.4	△ 13.9	21.9	399.2
26 生 産 用 機 器	1,596,657	7.3	1,862,528	8.4	16.7	22.6	407.2
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	X	X	1,623,905	7.3	X	11.1	469.2
29 電 気 機 器	1,907,331	8.7	1,819,233	8.2	△ 4.6	12.4	404.0
30 通 信 機 器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 機 器	2,348,636	10.7	1,768,304	8.0	△ 24.7	9.6	486.1
32 そ の 他 の 製 品	503,779	2.3	544,185	2.4	8.0	7.1	354.7

注) 従業者1人当たり現金給与総額の算定基礎となる従業者数には、個人経営調査票による調査分の数値を含まない。(以下、各表・図とも同様。)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」(24.9%増)、「200～299人」(17.1%増)などの5階層で、減少した階層は、「30～49人」(28.6%減)、「4～9人」(6.6%減)などの4階層であった。

現金給与率が高いのは、「10～19人」、「20～29人」、「4～9人」の順であった。(表-19)

表-19 従業者規模別現金給与総額(従業者4人以上の事業所)

単位：万円，%

従業者規模	平成 27 年		平成 28 年				
	現金給与総額	構成比	現金給与総額	構成比	前年比	現金給与率	従業者1人当たり現金給与総額
合 計	21,959,932	100.0	22,233,533	100.0	1.2	12.6	366.9
4～9人	718,188	3.3	670,556	3.0	△ 6.6	18.8	236.5
10～19人	1,365,395	6.2	1,377,110	6.2	0.9	19.8	289.7
20～29人	1,135,820	5.2	1,288,260	5.8	13.4	19.6	311.9
30～49人	1,723,732	7.8	1,230,730	5.5	△ 28.6	15.1	328.7
50～99人	3,348,159	15.2	3,382,957	15.2	1.0	13.4	343.1
100～199人	4,475,030	20.4	4,421,562	19.9	△ 1.2	13.6	372.0
200～299人	1,990,361	9.1	2,330,141	10.5	17.1	13.4	455.4
300～499人	2,144,007	9.8	2,677,234	12.0	24.9	13.2	353.7
500人以上	5,059,240	23.0	4,854,983	21.8	△ 4.0	8.8	453.6

## 8 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

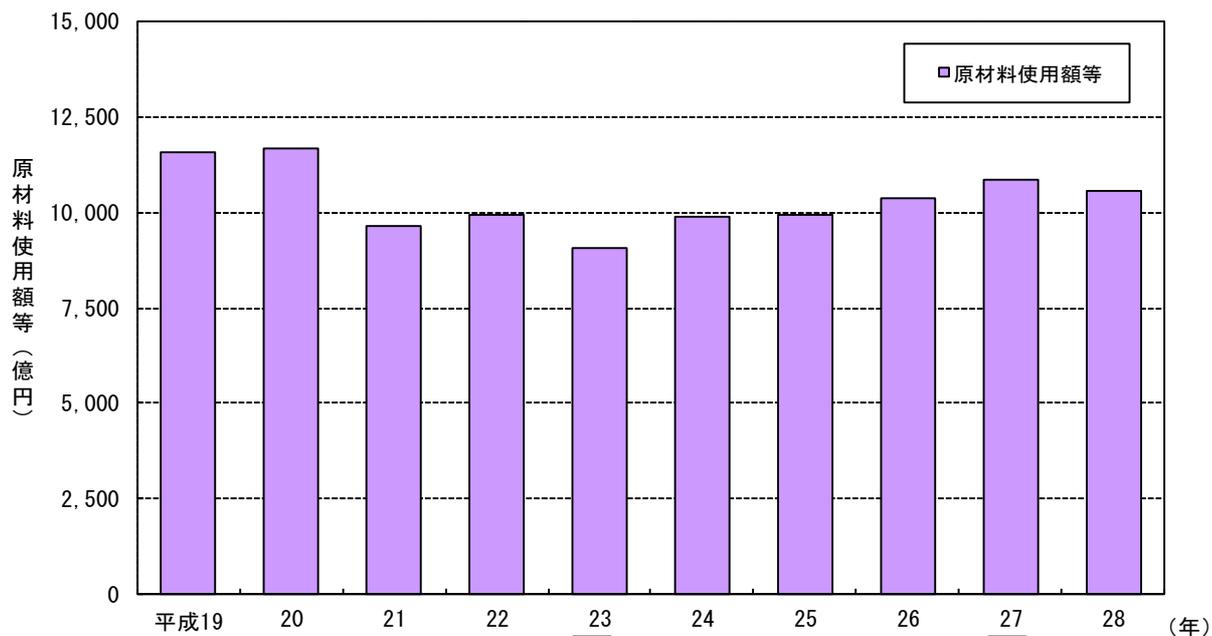
原材料使用額等は1兆571億円で、前年比2.5%の減少となった。

原材料率は、60.0%となった。

1事業所当たり原材料使用額等は7億8,301万円となった。

（図-15、表-20）

図-15 原材料使用額等の推移（従業者4人以上の事業所）



### （1）業種別

前年に比べ増加した業種は、繊維（39.4%増）、その他の製品（13.5%増）などで、減少した業種は、印刷（24.3%減）、はん用機器（21.2%減）などであった。

構成比は、食料品19.6%（前年17.8%）、輸送機器12.6%（同14.5%）、電子部品8.7%（同8.4%）の順であった。

原材料率が高いのは、皮革、その他の製品、非鉄金属の順であった。

1事業所当たり原材料使用額等が多いのは、非鉄金属、電子部品、輸送機器の順であった。

（表-20）

表-20 業種別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円，%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原材料率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	108,412,924	100.0	105,706,159	100.0	△ 2.5	60.0	78,300.9
09 食 料 品	19,246,663	17.8	20,715,400	19.6	7.6	60.8	70,701.0
10 飲 料	2,901,966	2.7	2,352,010	2.2	△ 19.0	59.0	47,040.2
11 織 維	909,292	0.8	1,267,541	1.2	39.4	53.1	17,128.9
12 木材・木製品	1,502,055	1.4	1,468,741	1.4	△ 2.2	65.1	37,660.0
13 家具・装備品	2,566,260	2.4	2,222,029	2.1	△ 13.4	70.7	45,347.5
14 パルプ・紙	4,583,521	4.2	4,377,747	4.1	△ 4.5	61.7	125,078.5
15 印 刷	837,280	0.8	633,540	0.6	△ 24.3	48.8	13,198.8
16 化 学	7,449,751	6.9	7,395,635	7.0	△ 0.7	39.4	211,303.9
17 石油・石炭	223,263	0.2	206,586	0.2	△ 7.5	66.9	29,512.3
18 プラスチック	2,532,815	2.3	2,578,437	2.4	1.8	62.5	47,748.8
19 ゴム製品	2,763,536	2.5	2,471,968	2.3	△ 10.6	48.0	224,724.4
20 皮 革	734,066	0.7	726,706	0.7	△ 1.0	84.6	103,815.1
21 窯業・土石	1,875,634	1.7	1,594,108	1.5	△ 15.0	41.2	8,051.1
22 鉄 鋼	2,251,657	2.1	2,092,117	2.0	△ 7.1	62.0	149,436.9
23 非鉄金属	8,102,710	7.5	7,203,936	6.8	△ 11.1	73.1	1,440,787.2
24 金属製品	5,746,833	5.3	5,453,039	5.2	△ 5.1	56.1	43,624.3
25 はん用機器	1,000,197	0.9	788,389	0.7	△ 21.2	55.5	25,431.9
26 生産用機器	3,792,426	3.5	3,956,895	3.7	4.3	48.0	35,329.4
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	X	X	9,240,445	8.7	X	63.1	770,037.1
29 電気機器	8,603,266	7.9	9,041,273	8.6	5.1	61.7	153,241.9
30 通信機器	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送機器	15,746,294	14.5	13,271,229	12.6	△ 15.7	72.2	288,505.0
32 その他の製品	5,388,943	5.0	6,115,153	5.8	13.5	80.0	160,925.1

注) 1事業所当たり原材料使用額等の算定基礎となる事業所数には、個人経営調査票による調査分の数値を含まない。(以下、各表・図とも同様。)

(2) 従業者規模別

前年に比べ増加した階層は、「300～499人」（16.6%増）、「20～29人」（9.4%増）などの5階層で、減少した階層は、「30～49人」（35.2%減）、「4人～9人」（21.4%減）などの4階層であった。

原材料率が高いのは、「300～499人」、「500人以上」、「30～49人」の順であった。

(表-21)

表-21 従業者規模別原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

単位：万円、%

従業者規模	平成 27 年		平成 28 年				
	原材料使用額等	構成比	原材料使用額等	構成比	前年比	原 材 料 率	1事業所当たり 原材料使用額等
合 計	108,412,924	100.0	105,706,159	100.0	△ 2.5	60.0	78,300.9
4 ～ 9 人	2,581,535	2.4	2,029,697	1.9	△ 21.4	56.8	4,460.9
10 ～ 19 人	3,422,765	3.2	3,733,353	3.5	9.1	53.6	10,697.3
20 ～ 29 人	3,118,527	2.9	3,412,284	3.2	9.4	51.9	19,954.9
30 ～ 49 人	7,833,090	7.2	5,072,848	4.8	△ 35.2	62.1	53,398.4
50 ～ 99 人	14,658,886	13.5	14,037,585	13.3	△ 4.2	55.4	100,989.8
100 ～ 199 人	21,754,379	20.1	19,007,395	18.0	△ 12.6	58.5	221,016.2
200 ～ 299 人	9,909,750	9.1	10,601,224	10.0	7.0	60.8	481,873.8
300 ～ 499 人	11,219,081	10.3	13,080,080	12.4	16.6	64.4	654,004.0
500 人 以 上	33,914,911	31.3	34,731,693	32.9	2.4	62.8	2,671,668.7

## 9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

敷地面積は1, 122万㎡で、前年比2.1%の減少となった。

1事業所当たり敷地面積は2万9, 916㎡となった。

### (1) 業 種 別

前年に比べ増加した業種は、その他の製品（33.8%増）、繊維（23.6%増）などで、減少した業種は、木材・木製品（50.1%減）、印刷（18.9%減）などであった。

構成比は、食料品14.8%（前年14.7%）、輸送機器10.7%（同10.5%）、窯業・土石7.7%（同8.3%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、鉄鋼、電子部品、輸送機器の順であった。

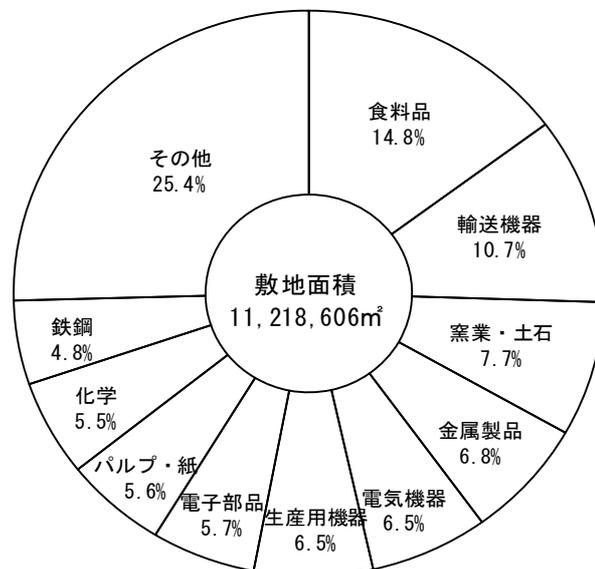
（表-22、図-16）

表-22 業種別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

産業中分類	平成 27 年		平成 29 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合計	11,454,688	100.0	11,218,606	100.0	△ 2.1	29,916.3
09 食料品	1,682,561	14.7	1,659,692	14.8	△ 1.4	15,958.6
10 飲料	386,101	3.4	330,060	2.9	△ 14.5	41,257.5
11 繊維	277,360	2.4	342,800	3.1	23.6	13,712.0
12 木材・木製品	393,735	3.4	196,442	1.8	△ 50.1	49,110.5
13 家具・装備品	256,588	2.2	247,672	2.2	△ 3.5	41,278.7
14 パルプ・紙	662,959	5.8	626,653	5.6	△ 5.5	41,776.9
15 印刷	96,550	0.8	78,304	0.7	△ 18.9	9,788.0
16 化学	530,153	4.6	614,544	5.5	15.9	34,141.3
17 石油・石炭	-	-	X	X	X	X
18 プラスチック	444,100	3.9	438,718	3.9	△ 1.2	23,090.4
19 ゴム製品	384,445	3.4	353,195	3.1	△ 8.1	70,639.0
20 皮革	27,315	0.2	31,935	0.3	16.9	7,983.8
21 窯業・土石	945,176	8.3	859,504	7.7	△ 9.1	40,928.8
22 鉄鋼	534,922	4.7	539,208	4.8	0.8	107,841.6
23 非鉄金属	235,550	2.1	220,441	2.0	△ 6.4	44,088.2
24 金属製品	834,901	7.3	763,361	6.8	△ 8.6	34,698.2
25 はん用機器	159,769	1.4	134,440	1.2	△ 15.9	26,888.0
26 生産用機器	592,783	5.2	725,074	6.5	22.3	18,591.6
27 業務用機器	X	X	X	X	X	X
28 電子部品	659,541	5.8	634,747	5.7	△ 3.8	90,678.1
29 電気機器	812,398	7.1	727,553	6.5	△ 10.4	27,982.8
30 通信機器	X	X	102,149	0.9	X	34,049.7
31 輸送機器	1,208,382	10.5	1,203,341	10.7	△ 0.4	70,784.8
32 その他の製品	261,442	2.3	349,721	3.1	33.8	58,286.8

図-16 業種別敷地面積の構成（従業者30人以上の事業所）



(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、大町町（38.2%増）、有田町（18.9%増）などで、減少した市町は、小城市（12.2%減）、伊万里市（11.4%減）などであった。

構成比は、伊万里市17.0%（前年18.8%）、佐賀市12.7%（同12.9%）、鳥栖市11.0%（同11.5%）の順であった。

1事業所当たり敷地面積が広いのは、伊万里市、上峰町、大町町の順であった。

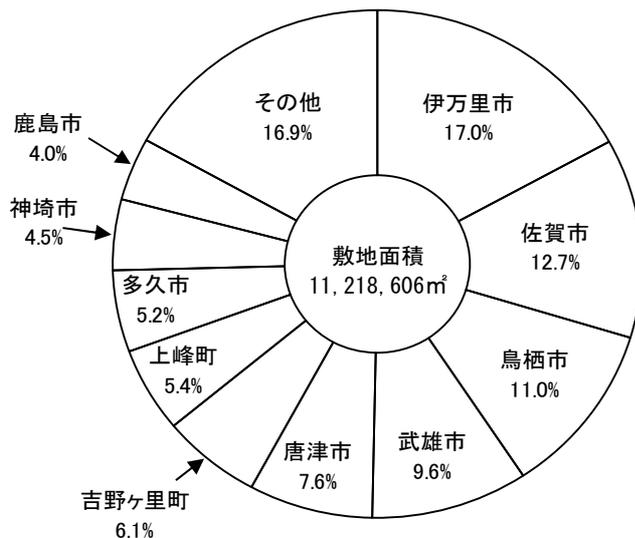
（表-23、図-17）

表-23 市町別敷地面積（従業者30人以上の事業所）

単位：㎡，%

市 町	平成 27 年		平成 29 年			
	敷地面積	構成比	敷地面積	構成比	前年比	1事業所当たり敷地面積
合 計	11,454,688	100.0	11,218,606	100.0	△ 2.1	29,916.3
佐 賀 市	1,473,356	12.9	1,426,468	12.7	△ 3.2	22,642.3
唐 津 市	801,554	7.0	848,199	7.6	5.8	20,195.2
鳥 栖 市	1,322,508	11.5	1,236,700	11.0	△ 6.5	26,312.8
多 久 市	605,790	5.3	584,547	5.2	△ 3.5	32,474.8
伊 万 里 市	2,153,482	18.8	1,909,021	17.0	△ 11.4	50,237.4
武 雄 市	1,134,171	9.9	1,078,997	9.6	△ 4.9	46,912.9
鹿 島 市	441,537	3.9	453,606	4.0	2.7	28,350.4
小 城 市	264,439	2.3	232,274	2.1	△ 12.2	17,867.2
嬉 野 市	122,648	1.1	125,476	1.1	2.3	15,684.5
神 埼 市	496,276	4.3	508,622	4.5	2.5	25,431.1
吉 野 ヶ 里 町	658,350	5.7	681,826	6.1	3.6	40,107.4
基 山 町	405,157	3.5	387,466	3.5	△ 4.4	32,288.8
上 峰 町	549,448	4.8	601,966	5.4	9.6	50,163.8
み や き 町	407,157	3.6	404,411	3.6	△ 0.7	28,886.5
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	289,484	2.5	344,094	3.1	18.9	18,110.2
大 町 町	171,793	1.5	237,395	2.1	38.2	47,479.0
江 北 町	136,400	1.2	X	X	X	X
白 石 町	X	X	17,285	0.2	X	4,321.3
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-17 市町別敷地面積の構成(従業員30人以上の事業所)



## 10 工業用水(淡水)(従業員30人以上の事業所)

1日当たりの工業用水量(淡水)は14万2,719m<sup>3</sup>で、前年比43.8%の減少となった。

### (1) 業種別

前年に比べ増加した業種は、木材・木製品(101.4%増)、生産用機器(57.7%増)などで、減少した業種は、ゴム製品(86.6%減)、皮革(81.4%減)などであった。

構成比は、食料品36.0%(前年48.9%)、パルプ・紙24.2%(同15.6%)、電子部品11.6%(同11.1%)の順であった。

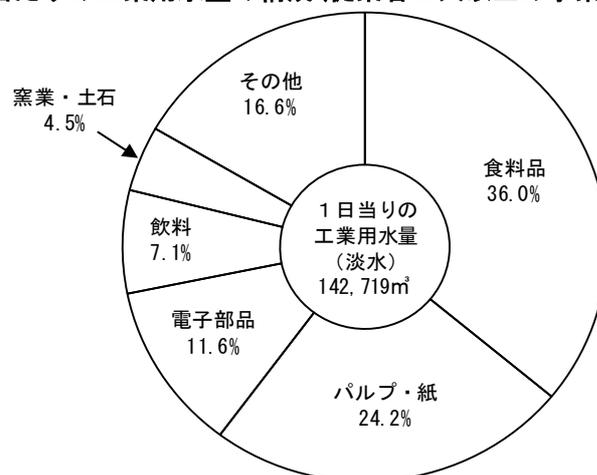
(表-24、図-18)

表-24 業種別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m<sup>3</sup>、%

産業中分類	平成 27 年		平成 28 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合計	253,840	100.0	142,719	100.0	△ 43.8	380.6
09 食 料 品	124,119	48.9	51,373	36.0	△ 58.6	494.0
10 飲 料	16,198	6.4	10,081	7.1	△ 37.8	1,260.1
11 織 維	1,231	0.5	1,166	0.8	△ 5.3	46.6
12 木 材 ・ 木 製 品	628	0.2	1,265	0.9	101.4	316.3
13 家 具 ・ 装 備 品	219	0.1	284	0.2	29.7	47.3
14 パ ル プ ・ 紙	39,597	15.6	34,514	24.2	△ 12.8	2,300.9
15 印 刷	297	0.1	136	0.1	△ 54.2	17.0
16 化 学	1,817	0.7	2,842	2.0	56.4	157.9
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク	7,488	2.9	6,284	4.4	△ 16.1	330.7
19 ゴ ム 製 品	12,648	5.0	1,693	1.2	△ 86.6	338.6
20 皮 革	333	0.1	62	0.0	△ 81.4	15.5
21 窯 業 ・ 土 石	7,620	3.0	6,427	4.5	△ 15.7	306.0
22 鉄 鋼	2,542	1.0	1,113	0.8	△ 56.2	222.6
23 非 鉄 金 属	4,683	1.8	3,469	2.4	△ 25.9	693.8
24 金 属 製 品	3,244	1.3	2,174	1.5	△ 33.0	98.8
25 は ん 用 機 器	95	0.0	45	0.0	△ 52.6	9.0
26 生 産 用 機 器	378	0.1	596	0.4	57.7	15.3
27 業 務 用 機 器	X	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品	28,092	11.1	16,509	11.6	△ 41.2	2,358.4
29 電 気 機 器	1,609	0.6	1,244	0.9	△ 22.7	47.8
30 通 信 機 器	X	X	61	0.0	X	20.3
31 輸 送 機 器	762	0.3	831	0.6	9.1	48.9
32 そ の 他 の 製 品	220	0.1	258	0.2	17.3	43.0

図-18 業種別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）



(2) 市 町 別

前年に比べ増加した市町は、嬉野市（13.6%増）、有田町（9.4%増）などで、減少した市町は、小城市（72.1%減）、鳥栖市（64.4%減）などであった。

構成比は、佐賀市44.4%（前年52.7%）、伊万里市14.5%（同13.1%）、唐津市8.1%（同4.3%）の順であった。

（表-25、図-19）

表-25 市町別工業用水量（淡水、1日当たり、従業者30人以上の事業所）

単位：m<sup>3</sup>、%

市 町	平成 27 年		平成 28 年			
	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	1日当たりの工業用水量(淡水)	構成比	前年比	1事業所当たり工業用水量(淡水)
合 計	253,840	100.0	142,719	100.0	△ 43.8	380.6
佐 賀 市	133,687	52.7	63,336	44.4	△ 52.6	1,005.3
唐 津 市	10,858	4.3	11,523	8.1	6.1	274.4
鳥 栖 市	23,232	9.2	8,275	5.8	△ 64.4	176.1
多 久 市	897	0.4	739	0.5	△ 17.6	41.1
伊 万 里 市	33,327	13.1	20,700	14.5	△ 37.9	544.7
武 雄 市	8,684	3.4	6,284	4.4	△ 27.6	273.2
鹿 島 市	3,526	1.4	3,359	2.4	△ 4.7	209.9
小 城 市	11,146	4.4	3,112	2.2	△ 72.1	239.4
嬉 野 市	220	0.1	250	0.2	13.6	31.3
神 埼 市	3,435	1.4	3,751	2.6	9.2	187.6
吉 野 ヶ 里 町	4,649	1.8	4,613	3.2	△ 0.8	271.4
基 山 町	7,995	3.1	5,876	4.1	△ 26.5	489.7
上 峰 町	2,385	0.9	2,328	1.6	△ 2.4	194.0
み や き 町	3,716	1.5	3,134	2.2	△ 15.7	223.9
玄 海 町	-	-	-	-	-	-
有 田 町	703	0.3	769	0.5	9.4	40.5
大 町 町	763	0.3	667	0.5	△ 12.6	133.4
江 北 町	4,340	1.7	3,726	2.6	△ 14.1	1,242.0
白 石 町	X	X	276	0.2	X	69.0
太 良 町	X	X	X	X	X	X

図-19 市町別1日当たりの工業用水量の構成（従業者30人以上の事業所）

